

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住生活総合調査経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅政策課	課長 中井川 誠		
会計区分	一般会計	上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(H18年9月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	平成20年住生活総合調査は、居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査し、住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得ることを目的とする5年周期の統計調査であり、その調査実施業務及び集計・分析業務を円滑に遂行することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本調査は、住生活基本法の制定を踏まえた住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るために、居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する。住宅や世帯の実態を把握する住宅・土地統計調査と同一客体から抽出した世帯を対象とし、調査結果のデータを結合して集計・分析することにより、両調査のデータの有効活用を図り、今後の施策の推進に必要な基礎資料の効果的な取得に資する。					
実施状況	H20年9月：平成20年住生活総合調査実施自治体に対し、ブロックごとに説明会を実施 H20年12月：平成20年住生活総合調査を実施 H21年9月～：平成20年住生活総合調査の集計・分析業務を実施 H21年12月：平成20年住生活総合調査の速報公表					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	160	25	—	—
	執行額	—	153	25		
	執行率	—	95.6%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	「平成20年住生活総合調査集計・分析関連業務」については、企画競争により請負業者を決定している。業務開始後、委託先との連絡調整等を通じて業務の進行状況を把握、業務終了後、調査報告書により確認。				
	見直しの 余地	事業の目的を達成したため、平成21年度で業務を終了した。				
予算   監 視 の 効 率 化	【事業廃止】 住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るという目的は達成されたため、当該事業は廃止。					
補 記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費 25百万円 25百万円					

国土交通省  
24百万円

平成20年住生活総合調査集  
計・分析関連業務の進捗管理及



【企画競争入札・委託】

A. 民間事業者(24者)  
25百万円

平成20年住生活総合調査の集  
計プログラムの設計及び作成を  
行い、集計・分析を実施する。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	集計プログラム設計、個票データの結合、集計及び分析、報告書作成	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別 紙】

A.民間事業者(24者) 25百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	24
3	(株)サンポー	0.2
4	(株)インテリジェンス	0.07
5	富士通コワーコ(株)	0.07
6	(株)明祥	0.05
7	(株)CIJソフィア	0.04
8	(株)中電工 東京本部	0.03
9	ヨシダ印刷(株)東京支店	0.03
10	電通工業(株)	0.02